経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県　深谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	67.40	98.42	2,838	

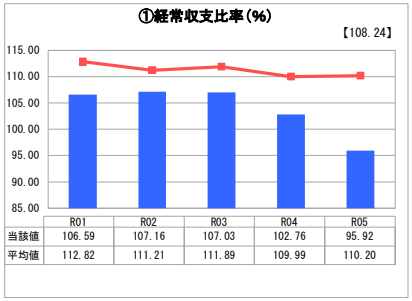
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
141,419	138.37	1,022.04
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
139,028	139.53	996.40

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

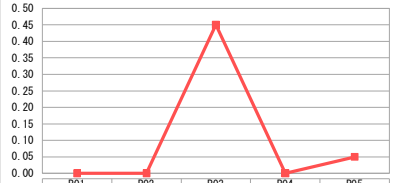
【108.24】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	106.59	107.16	107.03	102.76	95.92
平均値	112.82	111.21	111.89	109.99	110.20

②累積欠損金比率(%)

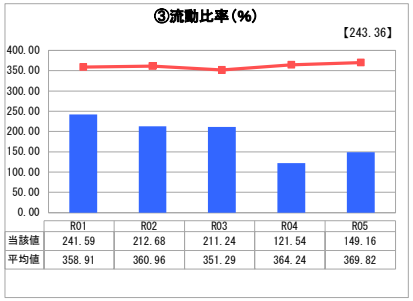
【1.50】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.45	0.00	0.05

③流動比率(%)

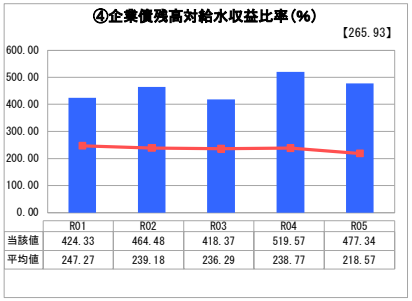
【243.36】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	241.59	212.68	211.24	121.54	149.16
平均値	358.91	360.96	351.29	364.24	369.82

④企業債残高対給水収益比率(%)

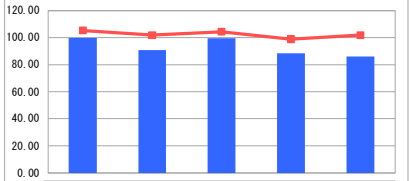
【265.93】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	424.33	464.48	418.37	519.57	477.34
平均値	247.27	239.18	236.29	238.77	218.57

⑤料金回収率(%)

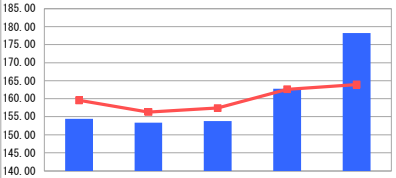
【97.82】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	99.96	90.78	99.63	88.31	86.13
平均値	105.34	101.89	104.33	98.85	101.78

⑥給水原価(円)

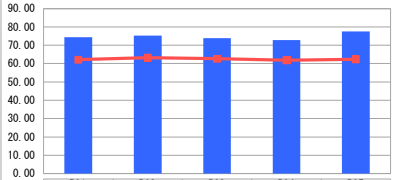
【177.56】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	154.41	153.39	153.80	162.76	178.20
平均値	159.60	156.32	157.40	162.61	163.94

⑦施設利用率(%)

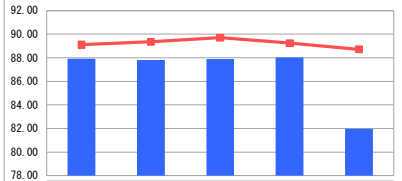
【59.81】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	74.46	75.29	73.87	72.77	77.52
平均値	62.05	63.23	62.59	61.81	62.35

⑧有収率(%)

【89.42】

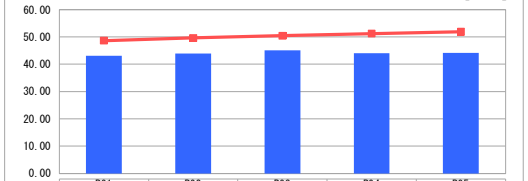


	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	87.91	87.80	87.90	88.03	81.96
平均値	89.11	89.35	89.70	89.24	88.71

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

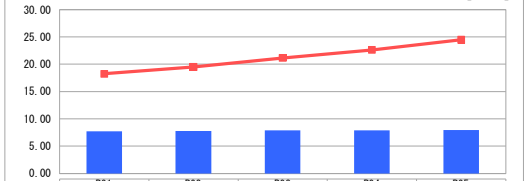
【52.02】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	43.06	43.98	45.10	44.04	44.16
平均値	48.69	49.62	50.50	51.28	51.95

②管路経年化率(%)

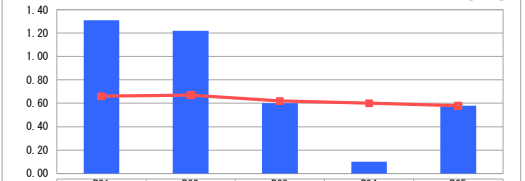
【25.37】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	7.76	7.81	7.87	7.91	7.95
平均値	18.26	19.51	21.19	22.64	24.49

③管路更新率(%)

【0.62】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	1.31	1.22	0.60	0.10	0.58
平均値	0.66	0.67	0.62	0.60	0.58

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率：前年度に比べ6.84ポイント減少し、100%を下回った。これは、複数年継続して実施した施設の改修工事が完了したことによるもので、除却に伴う資産減耗費を多額に計上したことが主な要因である。一時的な影響であると捉えているが、今後の事業運営の動向を注視したい。
②累積欠損金比率：平成29年度に料金改定を行って以降、累積欠損金は発生していない。
③流動比率：未払金の大幅な減少により、前年度に比べ27.62ポイント増加した。比率は100%を超えているため、短期的な債務に対する支払い能力は備えている。
④企業債残高対給水収益比率：類似団体平均及び全国平均に比べ高い水準である。また、前年度と比較し42.23ポイント減少した。これは令和4年度に実施した物価高騰に対する生活支援策である水道料金の一部減免が終了したためである。
⑤料金回収率：100%を下回っている状況である。生活支援施策（④参照）の終了により、給水収益は増加したものの、給水人口の減少などに伴う年間有収水量の減少が要因としてある。今後は、引続き維持管理経費の削減に努めていく必要がある。
⑥給水原価：前年度に比べ15.44円増加した。これは①要因と給水人口の減少などに伴う年間有収水量の減少も副因としてある。
⑦施設利用率：令和4年度までに実施した浄水場の改修により前年度に比べ4.75ポイント増加した。当該値は類似団体平均及び全国平均を上回っており、事業規模に見合った運用ができている。
⑧有収率：浄水場の改修により、配水流量計が更新されたことに伴い、正確に流量が把握できたことから、有収率の分母を構成する年間配水量が増加し、前年度に比べ6.07ポイント減少した。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率：類似団体平均及び全国平均は下回っている。これは、老朽管や経年施設の更新を計画的に行っているためである。
②管路経年化率：年々比率は増加しているものの、類似団体平均及び全国平均よりは下回っている。これは、老朽管や施設の更新を計画的に行っているためである。
③管路更新率：※R4の当該値は0.78が正しい数値。
類似団体平均値と同数値である。令和3年度以降、計画的に重要給水施設配水管の更新を進めている。

全体総括

本市の水道事業は、令和5年度決算において約1億1,336万円の純損失を計上した。これは令和4年度に終了した大規模施設整備事業（複数年にわたる浄水場の改修工事）の除却に伴う資産減耗費の計上が主な要因である。なお、これは一時的な費用計上であり、今後継続的に計上が続くものではない。しかしながら、経営状況は依然予断を許さない状況であることから、引き続き効率的・効果的な事業運営及び運営基盤の強化を図っていく必要がある。

施設の老朽化については、経営戦略（令和4年3月改定）に基づき事業を執行していくとともに、投資・財政計画について毎年度進捗管理を行い、計画と実績の乖離が著しい場合には、その原因を分析して対策を講じ、経営健全化及び経営基盤の強化を図っていくこととする。